

# 岩手県職労

月2回刊=1462号  
2016年6月15日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円 組合員購読料は組合費に含む

比例代表

個人名での投票がポイント

- 1 党名と個人名のどちらかで投票
- 2 党名と個人名の得票を合算して政党ごとの議席を配分
- 3 政党ごとに個人名の得票順に当選人を決定

## 学習

### 政治闘争

#### 安倍政権下で社会はどうなったか (No.2)

# アベノミクスで置かれた国民

## 失政を隠蔽する安倍政権を許すな

参議院選挙目前の6月1日、安倍首相は2017年4月実施予定とした10%の消費増税を2019年10月に延期を表明。景気回復のためアベノミクスを加速させると強調した。このことは選挙目当てのデモンストレーションに過ぎず、経済対策の失敗を隠蔽するものに他ならない。アベノミクスが私たちに何をもたらしたか検証する。

### 「デフレ脱却」ほど遠く

安倍政権はアベノミクスによるデフレ脱却をめざし金融政策を実施、輸出型大企業を中心に「史上空前の利益」となったが、景気好転には遠く及ばない状況である。【図表1】はバブル崩壊後の1994年以降の実質経済成長率の推移だが、安倍政権発足前は約0・87%

### 実質賃金は引下げ

【図表2】は長期的に見た物価、賃金、生活の推移だ。消費者物価指数は円安による物価高や2014年4月の消費税8%増税により上昇しているものの、民間労働者の平均年収、勤労者世帯平均消費支出は88ポイント台と、物価上昇に賃金が追いついておらず、消費も低迷している。安倍政権発足後3年間で3・8%物価上昇となるも、賃金は上がらず、その分だけ実質賃金

### 更なる雇用の劣化

安倍政権は昨年9月に労働者派遣法を改悪するとともに、残業代ゼロ法案の成

## 自治労本部第37回中央委員会

### 比例区「吉田」選挙区「きどぐち」推選決定



決意と支持を訴える吉田ただともさん

## 「吉田ただとも」支持訴える

5月23日、自治労組織内・社民党党首「吉田ただとも」さんが自治労本部第37回中央委員会に来訪し、

「平和憲法を護るため先頭に立ち取り組んできた。戦争法を廃止し、安倍政権にストップをかけるために

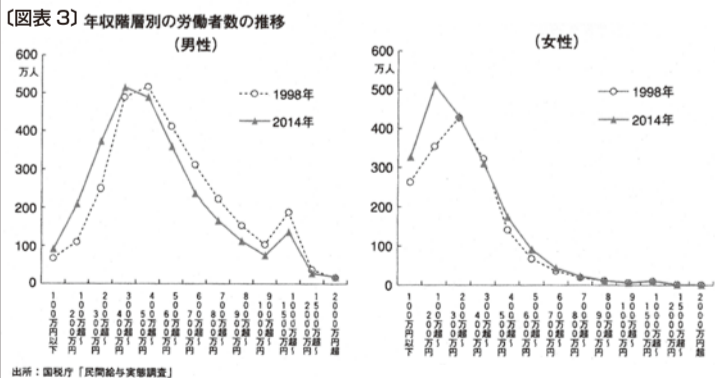
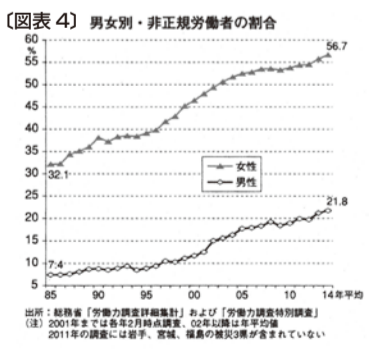
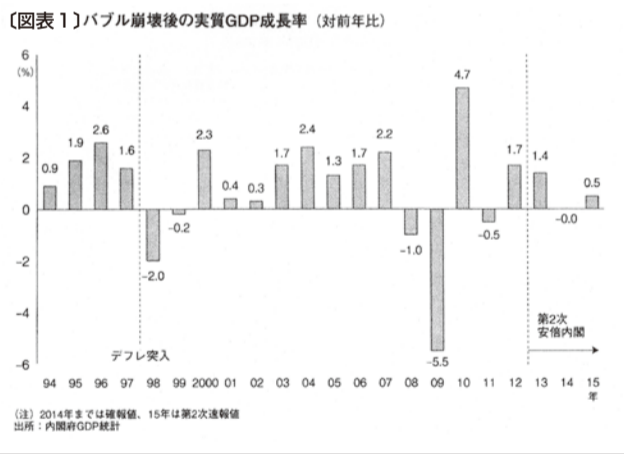
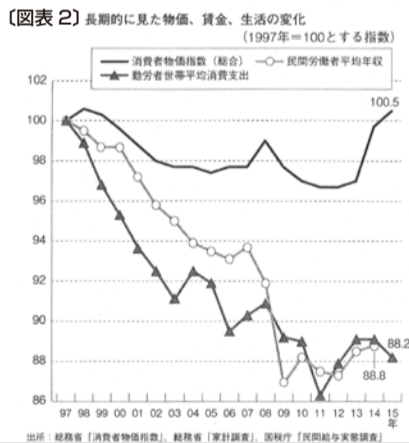
### 岩手選挙区は「きどぐち英司」さんを推薦決定

県職労は、岩手選挙区で「きどぐち（木戸口）英司」（無所属・52歳・新人）さんを推薦決定した。木戸口さんは、岩手選挙区の野党



きどぐち 英司さん

統一候補であり、元県議会議員、達増知事の前政務秘書等の実績がある。連合岩手、平和環境県センターなどの労働団体と平和憲法の擁護、労働者保護ルールの改悪阻止などを柱とした政策協定を締結。県職労としても推薦を決定した。比例区「吉田ただとも」と併せて支持拡大をお願いする。



「消費増税 先延ばしについては、どう考えたいの？」と友人から聞かれた。これに対し、すぐ言葉がでなかった。消費増税の良し悪しについて聞かれた気がしたからだ。増税はあくまで、めざす社会を実現するための手法の一つであり、これ単体での議論はできない▼この間、安倍自公政権は、企業が一番活躍しやすい国をめざし、企業優先の政治を進めてきた。その成果を背景に不足する財源を補うために増税をしようとしていたが、全く経済が奮わず増税延期せざるを得なかったことから、安倍首相の政策自体が破綻しているのは明らかだ▼自民党は国民を騙すことに長けている。福祉の充実や女性の活躍を始め、国民のためとする政策を吹聴している。そのことを支持する国民もいるのは事実だ。しかし福祉の充実を唱えながらも、企業には減税し、一方で、国民が望む社会保障を抑制するなど矛盾は明らかだ。実際に、今年は消費増税と並行して法人税減税を進める計画があった▼参院選が始まる。様々な公約が飛び交うが、「誰のために何をしようとしているのか」をしっかり捉え判断しよう。

## 第五世代

